

岐路に立つ世界

アジア

中嶋 嶺雄

アジア三大社会主義国の行方

ロシア革命以来、七四年の社会主義国ソ連が崩壊し、ソ連共産党もはや消滅してしまった。このような歴史の大変動のなかで、いま注目されているのは、いつアジアの社会主義諸国にこうした歴史の波が及ぶかということである。アジアにおける、中国、北朝鮮、ベトナムの三つの社会主義国の行方はまさに世界史的な問題といってもよい。

逆にこれらの国々は歴史の逆流を阻止しようとする懸念になっている。このことは昨夏のソ連の保守派クーデター失敗後のこれらの国の動きをみるとよくわかる。まず十月初め、金日成主席が十日間も中国を訪れ、中朝は「特別な関係」だと表明した。もっとも中国は自分のことで手いっぱい、北朝鮮の面倒はあまりみ



東京外国語大学教授。1936年生まれ。東大大学院修了。現在、国際関係論・現代中国学等の分野で活躍中。著書に『北京烈烈』『中ソ対立と現代』等。

られないという感じであった。

中国とベトナムの関係は、中朝関係以上に急ピッチで改善されている。七九年の中越戦争以来、十年以上にわたって関係が悪化し続けていたにもかかわらず、中越両国の共同コミニケが発表された。近い将来のド・ムオイ書記長の訪中によって、これまでのこじれた中越関係にピリオドが打たれることであろう。

中国側は、こうしてアジア社会主義諸国との友好関係を深めるとともに、国内的には「和平演変」による社会主義の内

部的矛盾を、防止しようとするになっている。「万里の長城を鋼鉄で築こう」と呼号して、ソ連・東欧の余波の防止、社会主義の擁護に全力を注いでいる。

しかしながら一方で、中国は改革と開放の政策を依然として進めている。つまり社会主義国家では許されなかった金銭的なインセンティブを認め、そうした政策のもとで沿岸地方に経済特別区をもうけ、外国資本を導入し、安い労働力を提供し、できたものを外国に売って外貨を稼ごうというわけである。このような政策を続けるかぎり、実際には香港に隣接する深圳経済特別区をはじめ、完全に香港ドルの支配下に入っているように、中国社会は内部から大きく変わりつつある。台湾の影響もさらに大きくなる。台

いるような結果はもたらさないだろうということだ。

アメリカはイスラエルの一〇〇億ドルの融資保証を断つたのではなく、時期をズラしたに過ぎず、早晩、イスラエルは一〇〇億ドルを入手することになろうが、そのカネが使われるのはヨルダン川西岸・ガザ両地区の入植地に対してであらう。

現在ヨルダン川西岸の三分の二以上の土地がイスラエルによって支配されているというが、ここで新たな投資と入植が進めばパレスチナ人に残され、与えられないものはよくて三分の一の土地と制限された自治権だけということになろう。

将来、イスラエルによる大幅な譲歩も、パレスチナ側からのこれ以上の妥協もあるまい。

結果的にアラファト議長はパレスチナ人を失望させ、他の和平に賛同したアラブのリーダーたちも失望の対象とならう。

これはアラブ諸国が湾岸問題の処理をアメリカの手にゆだねたことと重なり、

大きな失望感と挫折感と不満をアラブ世界に生み出そう。加えて、湾岸戦争後、クウェート・サウジアラビアはアラブのスポンサー国としての能力を失っており、他のアラブ諸国は経済援助を期待出来ない状態になっている。

困ったことにアメリカも、またヨーロッパもスポンサー国になる能力は無い。

つまり、アラブ諸国は一律に国内的には経済問題が深刻となり、次第に政治問題へと拡大していき、その段階では再度イスラム原理主義が社会の種々の不満のエネルギーを抱え込み拡大・強化していくだろう。

湾岸戦争以前アラブは関係改善に向っていたし、民主化の方向にもあったが、今日ではそのいずれもがどこかへ消えてしまっている。

イスラム原理主義各派はアメリカの進める中東問題解決に対し、真向から反発しているが、そのアラブ域間での連携は今後強化されていくものと思われる。

その理由はエルサレムの帰属が明確でない点にあり、イスラム教徒にとっては

彼らの聖地のひとつを失なうことにもなりかねないからだ。当初はインディビジュアルな特攻作戦が散発するかたちで推移しようが、次第に一定の流れを生み出していくものと思われる。

その流れのなかからナセル、カダフィ、サッダーム、ホメイニといった反米派リーダーたちに続く新しいリーダーが誕生してくるものと思われる。アメリカが現在構築しようとしている新世界秩序を創り出す基礎材料の何パーセントをアメリカ自身が持っているといえようか。

アメリカの経済力に対する評価、技術力に対する評価は誰もが認めていない今日、アメリカは残る軍事力と、稚拙な外交力で問題を処理していけると考えているとすれば甘い。

そうした判断に基づいて事を進め、急げば急ぐほど、それに反発するエネルギーも急速に充足されていくということだ。

アメリカの盟友イスラエルもまた、今日の手法の前では反作用のエネルギーを貯えていくことになろう。

湾は外貨保有高でもこのところ日本を抜いて第一位という力をもっており、貿易額も伸びて、九一年は千三百数十億ドルの見込みである。また、西側諸国が天安門以降、中国に制裁していた間、台湾は大陸訪問を大幅に許し、九一年だけでも約百万人が大陸へ行った。こうした台湾の影響は避けがたいものがあり、これらは「南風」と呼ばれていて、中国社会の中に広く深く浸透してゆくであろう。

これらを考えると、ポスト鄧小平の時代になれば、すでに中身の崩れている共産党一党独裁体制を維持し続けることはきわめて難しいのではないかと私は思う。鄧小平の退場が歴史的転換点になるのではないかと考えられるし、彼も八七歳と高齢であり、そのような転機が一九九二年に訪れないともかぎらない。

そうしたなかで注目されるのは北朝鮮の動向である。私は北朝鮮のほうが中国よりも持ちこたえるのではないかと思う。ひとつには、金日成のほうが鄧小平よりも若い。また、中国と違って北朝鮮では、まだ金日成崇拜というか、労働党

支配のレジテマシーが崩れていないという感じがある。

あの国は、チュチェ思想という非常に特殊な、唯心論の国、いわば宗教国家に近い社会主義国で、特殊な金日成信仰が二十万人の心を抑え、人民はまだ催眠術にかかっている。ただし、北朝鮮の場合は、権力継承が大問題である。世代交代がうまくいくかどうかである。そこはただはつきりわからない。もしサクセションがうまくいかなければ、北朝鮮も内部から崩れていくであろう。サイズが小さいから崩れ始めると早いということもあるかもしれない。

そして最後にベトナムは、私は三方国のなかではもっとも早く脱社会主義の方向へ行くと考えている。まずひとつに、ベトナムには華人社会があり、華僑がたくさんいる。もともと東南アジアの華僑社会と、結びつきが非常に強かった。その方向から華人経済優先の社会に容れてゆくと考えられる。すでに台湾とベトナムの経済関係も進んでいて、最近台湾の貿易事務所がハノイにできた。

もう一つの兆候は、カンボジア問題で、実際にヘン・サムリン政権を支えている人民革命党が、一党独裁体制の看板をおろしたことである。複数政党制、自由民主主義、市場経済導入に踏み切り、党名からも「革命」という言葉を取ってしまった。このことは近い将来のベトナム共産党自身のつまり本家の変化を予測させると見てよいであろう。

いずれにしても、九〇年代のポスト冷戦時代のアジアは、冷戦が終わったから問題がなくなるといふ単純なものではない。これら三つの国がどういふ道筋をたどるか。その過程がうまく進まなければ、ソ連やユーゴのような民族問題が、とくに中国あたりでは、起こってくると思われる。ほかに台湾独立の動きが台湾野党のなかにあり、これも注目すべきところであり、先の立法評議会選挙で反中国的な民主派が圧勝した香港の将来も予断が許されない。

アジアはまだこれから大きく揺れ動くであろうし、一九九二年は、その流れを加速する年になりそうである。

黒田 勝弘

北朝鮮の核脅威を説得できるのは中国

昨年秋（九一年十一月）ソウルで開かれた定例の米韓安保協議会で、チェイニ
ー米国防長官と李鍾九韓国国防相は朝鮮
民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発
の動きについて「東北アジアの安保に深
刻な脅威になっている」と強調した。そ

して北朝鮮の開発の展望について「核燃
料再処理工場の完成まで一年、その後、
核兵器生産まで一、二年」と明らかにし
た。核疑惑を核に、九二年のアジア情勢
は平壤が焦点になることは確実だ。

核爆弾の製造には再処理工場保有が不
可欠という。となると、北朝鮮の核武装
を阻止するためには、再処理施設の完成
をなんとかして阻止しなければならな
い。北朝鮮の核疑惑問題は九二年、大き



産経新聞ソウル支局長。代
京大卒業後、共同通信記者に
者に。89年より現職。一
表的な韓国ウォッチャーの
で、著書に『板門店の壁
は崩れるか』ほか。

なヤマ場を迎えることになる。

北朝鮮の核疑惑に米国はきわめて真剣
かつ本気である。このヤマ場は、朝鮮半
島に緊張をもたらすだろう。

米国の議会や民間レベルでは、すでに
北朝鮮の核施設に対する軍事行動の可能
性さえ語られはじめている。イラクへの
軍事行動（湾岸戦争）の成功が、米国に
「力の信仰」を復活させている。平壤の
金日成政権が米国を含む国際世論の動向
を誤算すると、朝鮮半島情勢は一気に軍

事的緊張にまで高まる。

もちろん、湾岸戦争開戦へのプロセス
を見てもわかるように、米国を中心とす
る国際世論の軍事行動OKまでには段階
がある。北朝鮮の核疑惑については、ま
ず国際原子力機関（IAEA）の対応、
さらにそれを受けた国連安保理の対応が
予想される。国際世論の外交的圧力で平
壤に屈服を迫るのが第一段階で、強制的
対応はその後だ。

北朝鮮はこれまで拒否し続けてきた核
査察協定への署名で、とりあえず圧力を
かわそうとするだろう。しかし、これま
でのかたくなな拒否によって米国をはじ
め国際世論の対北要求の値段はつり上が
ってしまった。協定への署名では済まな

新春
エッセイ
特集

岐路に立つ世界

三隆三 浩郎 興之 忠夫 生楊 汎明 經明 次郎 剛治 昭雄 弘一 太郎 康夫 直樹
 藤見克 紀昌 本明 木村 木村 藤雄 松村 良嶺 勝真 太郎 康夫 直樹
 佐藤 向林 内本 木村 木村 佐藤 田松 吉村 々々 鳴田 黒辺 山田 内田 猪瀬
 霍酒小 山森木 水木 佐藤 篠田 村吉 佐々 中黒 山田 内田 猪瀬

ソ連邦の消滅、欧州の大統合、南北朝鮮統一への蠢動、イスラエル・アラブ問題……そしてブッシュ来日でまたも噴き出す日米経済競争。いま世界は「明」と「暗」がないまぜになりながら九二年を迎えた。

佐藤 隆三

静かだが無視し得ない変化の兆し

いまアメリカには、静かだが無視し得ない、本質的な変化が起きようとしている。正確には変化の兆しと言うべきかもしれない。日米両棲生活を三十余年続けてきた私にとっても、こうしたアメリカを見るのは初めての体験である。その変化とは、大きなトレンドとしてアメリカ国民の意識が（これまでのように世界に向わず）、完全に国内に向いてきた、という事実である。

九二年のアメリカは十一月に行われる大統領選挙と、経済・教育の現状に危機感を募らせ「国際問題より国内問題優先」を求める世論、この二つが核となって動いてゆくと考えてよい。そしてこの二つの核に大きな影響を与えるのが経済なのである。



日本のマスコミにも報じられている通り、再選確実と考えられていたブッシュ支持率に、最近かげりが見えてきた。低迷する経済への不満が、国内志向の波に乗ったのだ。そして湾岸戦争勝利の余勢をかって、いっきに中東和平にリーダーシップを発揮しようとするブッシュの外向き姿勢を、「米国大統領ではなく中東の大統領のようだ」と米国民が批判し始めたのである。こうした内に向ったアメリカ人の意識は、共産主義崩壊によって、目前の主敵を失って以来特に顕著となっ

た。つまり目の上のタンコブがとれ外からの攻撃の恐怖が薄れた為、米国民の眼は一挙に国内の至みに注がれ、「他人のことは後まわしにして、先ず自分の頭の蠅を追う」ことを考え始めたわけだ。

第二次大戦後のバックス・アメリカーナ（アメリカによる平和維持）の観念にしても、最近のブッシュ大統領の演説にあったバックス・ウニベルサス（世界的協力体制による平和維持）にしても、世界平和と秩序という考えの上に根ざしたものである。お節介といわれながらも世界の警察官であることに誇りを持っていた、約半世紀の間これがアメリカン・ヴァリュウの伝統になっていたのである。異質な文化も鷹揚に受容し、慈善的寄付好意を家計簿の必要経費と考えてつつま